

中国は米中対立をどう見ているか

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

2017年米国にトランプ政権が誕生した直後、筆者が意見交換した中国の研究者の多くは、将来の米国との関係を楽観視していた。それは、大統領選挙中の言動から、ビジネスマン出身のトランプ大統領は米国の経済的利益を重視する傾向が強く、歴代大統領と違い人権問題などは重視せず、中国がボーイング機や農産物を大量に購入すれば、米国との間の問題は大方片づくであろうとの中国なりの判断に基づくものであった。

しかし、現実には、「米国の経済的利益」を重視するが故に、トランプ大統領は大幅な対中貿易赤字を問題視し、その解決の手段として米国が輸入する中国製品に2018年から4回にわたり「制裁関税」を課し、中国もその都度対抗措置として米国からの輸入製品に対する関税を上乗せした。両者のせめぎ合いは、その後貿易の枠を越えて、ファーウェイ（華為）製品に代表されるハイテク分野などにも広がったが、累次の協議を経て、今年1月に漸く「第1段階の合意」に達し、双方は一種の「休戦状態」に入るものと思われた。

そこに突然生じたのが新型コロナウイルスの感染拡大問題である。当初、専門家の中には、世界が直面するコロナ禍に対し、米中を含む各国が共同で対処する姿を描き、それ

が米中対立を緩和の方向に向かわせるのではないかとの希望的観測をする者もいたが、実際には、最初に感染が確認されたのが中国であったことから、米国は中国当局の初動対応の誤りが世界的な感染拡大を招いたと批判し、今やその批判は中国共産党の一党独裁体制にまで広がっている。

こうした経緯を踏まえつつ、7月に双方総領事館の閉鎖にまで至った米中関係の現状を、中国側の外交責任者が最近相次いで明らかにしている米中関係に対する論考・発言なども紹介しつつ考え、更には中国外交全体についても見ることにしたい。

1. 複合的・重層的に絡み合う対立

このひと月、米中の対立はいくつかの事象が複雑かつ重層的に絡み合って展開した。

「香港国家安全維持法」導入後の香港を巡る動き、米中双方による相手国総領事館の閉鎖要求、更にポンペオ米国務長官の中国批判演説などがそれである。これらについて、まず概観しよう。

（1）香港を巡るその後の動き—立法会選挙の延期

香港返還23周年の記念日を翌日に控えた6月30日の晩に、中国は香港への「国家安全維持法」導入を決め、更にそれを執行する

ための機構(国家安全維持委員会、国家安全維持公署)の設立、実施細則の決定などを矢継ぎ早に行った。これに対し、欧米諸国が反発、更にそれに中国も再反発と、このひと月、香港を巡って状況はめまぐるしく動いた。

こうした様々な動きの中で、最も大きな驚きをもって受け止められたのは、7月31日、林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官が、最近の香港における新型コロナウイルスの感染再拡大を理由に、今年9月6日に行われることになっていた立法会選挙を、来年9月5日まで1年間延期すると発表したことであろう。更に、その後、事前に香港政府から選挙延期に関する報告を受けた中国政府が7月29日には選挙を延期することを了承しており、それらから中国が香港政府と用意周到な準備の下、選挙の延期を決めた状況が明らかになった。

では、何故7月18日から選挙の立候補者登録まで始めておきながら、立法会選挙を延期したのであろうか。日本の報道の中には、一般的に不人気の「香港国家安全維持法」が導入されてから間もない9月に立法会選挙を行うことは、親中派立候補者にとり不利であると判断したためとの見方があった。筆者は、確かにそうした考慮はあったかもしれないが、それ以上に、米国を中心とする欧米諸国との「正面衝突」を避ける目的から立法会選挙の延期を決めたと考えている。筆者がそう考えるのは、仮に当初予定通り、今年の9月6日に立法会選挙を行った場合、その結果がどうであれ、いずれにせよ世界、とりわけ西側諸国の注目を浴び、それが中国と西側諸国間の新たな摩擦の火種にも

なりかねない。特に、11月の大統領選挙を間近に控え、現状では不利な状況に置かれているトランプ大統領は、香港問題への介入・関与で支持を集めようとはかねず、そうならば米国と不必要な摩擦・対立に陥る可能性が出てくる。中国は、こう考えたのではないだろうか。

そうした中国の考え方を間接的に示すのが、立候補を認められなかった現職議員の扱いに対する全人代常務委員会の決定であり、また「香港国家安全維持法」違反容疑で逮捕した民主派関係者10名を翌日に保釈した事実である。それぞれについて説明すると、選挙延期を発表する前日の7月30日に香港選挙管理当局が立候補を認めないと発表した12名の民主派の立候補希望者のうち4名の現職議員について、選挙延期に伴う議員資格(注:香港基本法では、立法會議員の任期は4年と定められている)の問題に中国側がどう対応するか注目された。当初、全人代常務委員会は、これら4名の現職議員の任期延長を認めない可能性が高いと見られていたが、結果的には全人代常務委員会は4名の任期延長を他の議員同様に認めた。また、後者の『蘋果日報』(アップル・デイリー紙)創業者の黎智英(ジミー・ライ)氏や日本でも有名な周庭氏など10名の民主派関係者の「香港国家安全維持法」違反容疑での逮捕は、日本を含む各国に驚きを与えたが、その後香港政府は逮捕した10名を翌日の11日深夜には保釈した。これらの対応からは、中国国内あるいは香港に対しては毅然とした対応を見せつつ、米国を中心とした西側諸国とは不必要な摩擦・対立は避けたい、との中国の思惑が透けて見える。

(2) 双方総領事館の閉鎖

米務省は、7月21日、知的財産権及び米国民の個人情報を守るためとして、1979年の米中外交関係樹立直後に開館されたヒューストンの中国総領事館閉鎖を72時間と時間を区切って中国側に要求した。これを受けて、中国政府も対抗措置として、7月24日、成都にある米国総領事館の閉鎖を求め、それぞれの総領事館が閉鎖された。一般的に見て、総領事館閉鎖は、外交的には極めて異常な事態である。米ソが対立した冷戦時代以来、スパイ活動容疑や、相手国に対する不快感の表明として、大使館・総領事館の特定の館員を「好ましからぬ人物（ペルソナ・ノン・グラータ）」として国外退去を求める事例は何度も生じている。しかし、在外公館そのものの閉鎖を求めるということは、極めて異例である。

米国政府が、これまでのように米国の企業・研究所などから知的財産を盗んだ特定の個人に着目せず、どのような証拠・論理に基づいて中国総領事館そのものの閉鎖を求めたかは不明であるが、いずれにしろ今回の米国の対応は極めて政治性の強い行動であると言えよう。

(3) ポンペオ国務長官の演説

現地時間7月23日、ポンペオ国務長官がカリフォルニア州のニクソン大統領記念図書館で、対中政策に関する演説を行った。この演説でポンペオ長官は、1971年のキッシンジャー大統領補佐官（当時）の秘密訪中以降、歴代米政権は中国をエンゲージ（関与）させていく政策をとり、それにより中国を建設的なパートナーとすることに努めて来

たが、今日の中国を見れば、そうした「関与政策」は失敗であったと断じた。更に中国国民と中国共産党を区別し、自由を愛する中国の人々をエンゲージし、強力にする必要があると述べる一方、中国共産党はマルクス・レーニン主義の体制であり、習近平総書記は破綻した全体主義のイデオロギーの真の信奉者である、と中国の元首を名指して批判した。ちなみに、ポンペオ長官は、外交上のマナーである相手国指導者の「対外的肩書」（この場合は「国家主席」）を付けて言及するのを敢えて避けて、習近平国家主席の中国共産党内での肩書である「総書記」との肩書を一貫して使用した。

このポンペオ演説に対し、まず7月28日フランスのル・ドリアン外相との会談で、王毅・国務委員兼外交部長が「国と国との最低限の儀礼を失わせ、国際準則の最も基本的なボトムラインを突破している赤裸々な強権政治」、「既に歴史のごみ箱に投げ入れられたマッカーシズムが捲土重来を期そうとしているのを見るがごとき」などと酷評した。更に、暫く間を置いて、8月25日付『人民日報』は丸々紙面3ページを使って、「ポンペオの中国関係演説の満腔の嘘と事実・真相」と題し一問一答形式で計26問にわたり、ポンペオ演説を微に入り細にわたり批判・反駁した。その際、単に中国側の反論を述べるだけでなく、傍証として米国・第三国の有識者の発言やデータを引用している。

このように見てくると、中国は米国の対応に厳しく反応しているが、それが余り過激にならないよう抑制された態度を取っていることも見て取れる。そうした中国の反応は、最近発表された中国の外交責任者の発

言・論稿などからも見て取れるので、次にそれを紹介した上で、現在中国が対米関係をどうしようとしているのか、推測してみたい。

2. 中国の外交責任者の対米関係に関する見方

8月5日、王毅・国務委員兼外交部長が『新華社』のインタビューで米中関係について語り、それが翌8月6日付『人民日報』に掲載された。続いて、中国の外交担当のトップである楊潔篪・中国共産党中央政治局委員（兼党中央外事工作委員会弁公室主任）が8月7日に「歴史を尊重し、未来に向き合う。中米関係を断固守り安定させよう」と題する署名論文を発表し、それが8月8日付『人民日報』に掲載された。

（1）これら中国側外交責任者の発言・論文の主旨

上記の王毅発言と楊潔篪論文の内容を詳細に読むと、現時点での中国の対米関係に対する以下のような方針が見えてくる。

・1972年、双方が「上海コミュニケ」で合意したように、社会主義・自由主義の制度的違いを認め合い、50年近い時間をかけて築いてきた米中関係の成果を守るべきである。

・具体的には、双方は「衝突せず、対抗せず、相互尊重、協力・ウィンウィンの精神に基づき、協調的で協力的で安定的な中米関係の構築」を目指すべきである。但し、中国は、自国の主権・安全・発展の利益は断固守っていく。

・特に、関係正常化以降、最も難しい状況に直面している現在、双方は、対立を避け、対

話のチャンネルをオープンにし、「デカップリング」を拒否し、ゼロサムの思考ではなく責任を共有すべきである。

即ち、一言で言えば、中国は自らの主権・安全・発展の利益は断固守っていくが、中国の側から対米関係を悪くするつもりはない、ということであろう。

（2）何故、中国はこうした方針を取ったのか

では、何故中国は、今改めて対米関係についてこうした方針を取ると内外に明らかにしたのであるか。筆者の見方を紹介したい。

まず対外的には、最近の米国大統領選挙の行方が関係しているのではないだろうか。

11月3日の投票日まで約3カ月となり、また米国世論調査では民主党のバイデン候補が共和党のトランプ大統領を10ポイント程度リードしている中、敢えて米国側、特に劣勢にあるトランプ大統領を刺激するようなことを避けたい、不必要な摩擦・対立の原因を作りたくない、という思惑が伺える。

また、国内的には、筆者は上記の王毅発言、楊潔篪論文が出された時期に注目している。即ち、例年7月末から8月上旬には、既に引退した党・政府の老幹部・長老も含めて、党・政府の幹部が渤海湾に面した河北省の避暑地・北戴河に集まり、避暑を兼ねて非公式の「北戴河会議」を開き、その年上半期の実績を踏まえつつ、秋に予定される党の会議、下半期の経済政策などを議論すると言われている。今年についても、正式の発表は一切ないものの、党・政府の要人の動きを報じる報道が8月上旬に極端に少なくなったことなどを踏まえると、その時期に「北戴河

会議」が開催された可能性が高い。そして、その時期は上記の中国の外交責任者のナンバー1（楊潔篪政治局委員）とナンバー2（王毅国務委員）が立て続けに、論文・発言を通じて、対米政策の基本方針を明らかにした時期に重なる。即ち、このように対米政策を闡明にすることにより、老幹部・長老の理解・支持を得ようとしたとも考えられる。

推測ついでに、更に想像をたくましくすると、7月23日にポンペオ米国務長官が行った中国批判演説に対して、その直後、王毅・国務委員兼外交部長始め外交部が批判・反駁を行ったにも拘わらず、暫く間を置いた8月25日付『人民日報』に3ページにわたる長文の反論を改めて掲載したのは、もしかすると「北戴河会議」で長老などから、ポンペオ国務長官が習近平総書記（国家主席）を名指しで批判したことに対し、党・政府の反論が不十分だとの批判・不満が出たことへの対応であった可能性も考えられる。

3. 今後の中国外交の見通し

(1) 対米関係

以上、述べてきたように、中国は米国との関係については、11月に米大統領選挙もあるため、当面は中国の側からは米国を刺激しない対応を取っていくのではないだろうか。更に、もしバイデン候補が次期大統領に選出された場合には、米国外交が本格的に「再稼働」するのが大統領就任後半年程度を経た来年夏以降であることを念頭に、入念に民主党政権を相手とする新たな対米政策を練ることになるのではないだろうか。

但し、中国側の思惑はそうであっても、状況がその希望通りに展開するとは限らない。

上でも触れたように、トランプ大統領が選挙戦での劣勢を挽回するために、中国に対し強い対応を取れば、中国は「自国の主権・安全・発展の利益は断固守る」としている以上、対応を迫られるであろうし、最近とくに双方の「つばぜり合い」が増えている台湾海峡や南シナ海で、偶発的衝突が起きる危険性も排除できない。現に、8月25日、中国軍が演習のため設定した渤海・黄海上空の飛行禁止区域に米軍のU2偵察機が進入し、それに対する警告の意味合いからか、中国は26日、中国本土の2か所から中距離弾道ミサイルDF26とDF21Dを南シナ海に発射した。更に、米国は26日、南シナ海での軍事拠点建設に関わった中国の国営企業や個人に対する制裁を発表し、双方の対立が激化している。こうした応酬が更なる対立を呼び、局地的・限定的なものかもしれないが、軍事的衝突にまで発展する可能性も否定できない。

その意味では、引き続き米中双方の駆け引きからは目が離せない。

(2) その他の国々との関係

また、最近の他の国々との間の中国外交の動向も対米関係を見る上で注視する必要がある。今年1月の新型コロナウイルス感染拡大以降、「マスク外交」を展開しつつ、首脳・外相レベルでは電話会談・テレビ会議を駆使して、新型コロナウイルス感染拡大問題に対する中国の正当性を訴えて来た。

その後、世界各国に先立って、新型コロナウイルス感染の「封じ込め」に成功し、経済社会生活の復旧が軌道に乗り始めて以降（第1四半期の経済成長率がマイナス6.8%で

あったのに対し、第2四半期のそれはプラス3.2%)、中国は途上国を中心に新型コロナ対策だけでなく、経済の復旧についても協力を呼び掛けている。

更に、先週以降、中国は要人の外国訪問や外国要人の中国への招聘を含む積極的な外交を展開し始めた。具体的には、楊潔篪・政治局委員のシンガポール訪問(8月19日~20日)、韓国訪問(8月21日~22日)、李克強首相のテレビ会議方式での第3回瀾滄江・メコン川協力首脳会議出席(8月24日)、王毅・国務委員のイタリア・オランダ・ノルウェー・フランス・ドイツ訪問(8月25日~9月1日)であり、各国外相を招聘しての外交としては、中国・インドネシア外相会談(8月20日、海南島にて開催)、中国・パキスタン外相会談(8月21日、海南島)、中国・ベトナム外相会談(8月23日、広西チワン族自治区)、中国・ハンガリー外相会談(8月24日、広西チワン族自治区)である。

ここから見てくることは、対米関係においては(香港立法会選挙の1年延期に典型的に見られるように)、極力「休戦状況」を作る努力をしつつ、アジア・欧州など他の地域については、着々と関係を強化しようとする、中国のしたたかさである。

4. 日本との関係、日本が取るべき対応

今後、中国は日本との関係をどう進めるつもりなのだろうか。7月29日に行われた茂木外相と王毅・国務委員兼外交部長の電話会談や、8月10日に外交部が発表した「今年の中国外交の成果と今後の工作の重点」と題する報道官談話を見る限り、中国は引

き続き日本との関係を改善・増進させていく方針であることが見て取れる。これは、対米関係が厳しい中、米国の同盟国であり、かつアジアの大国である日本と良好な関係を築いていくことは中国の対米外交にとっても有利との判断が背景にあるものと考えられる。

他方、香港警察による民主派関係者の逮捕について、菅官房長官が「重大な懸念」を表明したことに対しては、外交部報道官が「日本が現実をはっきり認識し、中国内政への干渉を止めるよう要求する」と明確に反論している。また、尖閣諸島周辺の接続水域への中国海警局船舶の侵入も今年は4月半ば以降8月初めまで連続100日を超えた。これらの事実から、中国はたとえ対日関係を改善・増進したいとの方針があるにしても、中国が考える国益を守るためには一歩も引かないとの決意がうかがえる。

では、そうした中国、また米中関係の一方の主演である米国と、日本はどのように付き合っていくべきであろうか。日本国内の一部論調には、安全保障面で米国に頼る一方、経済面では中国と緊密な関係にあることをとらえて、「日本は、股裂き状態になる」と懸念する意見もある。確かに、何もしなければそうなるかもしれない。しかし、見方を変えれば、日本は米国とも中国とも、率直に話ができる国であるとも言える。そうだとすれば、正に今は日本の出番である。米国に対しては多国間主義、自由貿易体制の重要性を説く一方、中国に対しても、世界第2位の経済大国になった以上、単なる経済力に物を言わせる外交ではない、真の「大国外

交」のあり方を説き、必要であれば、一緒に世界の諸課題に取り組んでいくことを呼びかけるべきではないだろうか。

いずれにしろ、日本としても米中の対立を対岸の火事」視することなく、より積極的な役割を模索していくことが肝要であろう。

(2020年8月27日記)

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものではないことを申し添える。

筆者略歴：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後、主にアジア畑を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、2013年に外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。